

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和2年10月1日現在）

○公表資料P1、2「1 受入状況の概要」

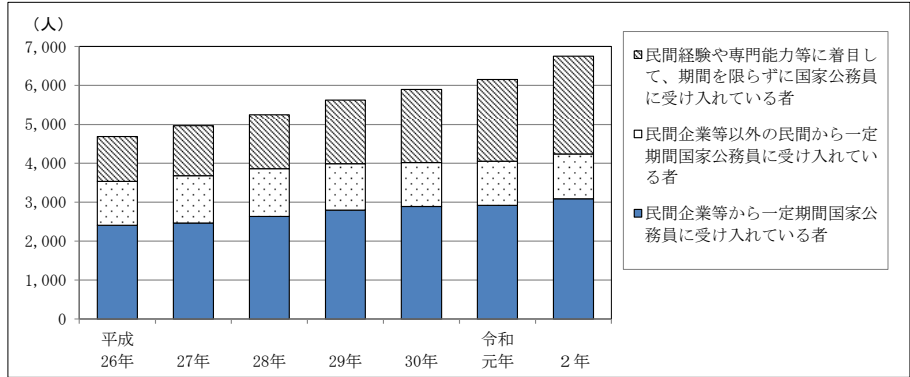
(正)

1 受入状況の概要

令和2年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,753人	(対前年増減 +596人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,086人	(+163人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行人以外、独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,157人	(+23人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者（経験者採用試験による採用者（966人（+278人））を含む。）	2,510人	(+410人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)

(単位：人)

区分 \ 年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数	4,691	4,970	5,246	5,622	5,895	6,157	6,753
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,408	2,467	2,633	2,802	2,889	2,923	3,086
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134	1,157
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

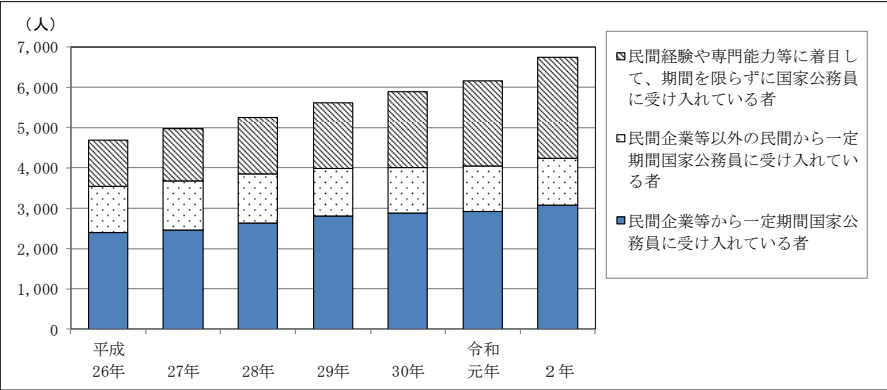
(誤)

1 受入状況の概要

令和2年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,749人	(対前年増減 +593人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,083人	(+161人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行人以外、独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,156人	(+22人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者（経験者採用試験による採用者（966人（+278人））を含む。）	2,510人	(+410人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)

(単位：人)

区分 \ 年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数	4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	6,749
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134	1,156
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510

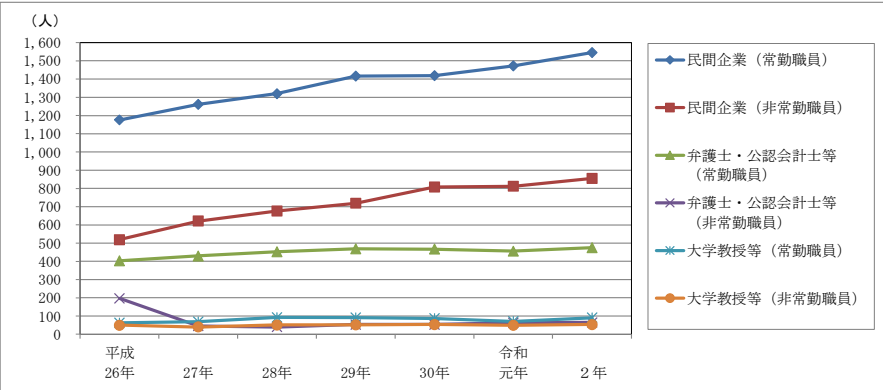
(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1 ①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,086人	(対前年増減 +163人)
うち ①民間企業	2,401人	(+117人)
うち常勤職員	1,546人	(+ 74人)
うち非常勤職員	855人	(+ 43人)
②弁護士・公認会計士等	540人	(+ 21人)
うち常勤職員	475人	(+ 19人)
うち非常勤職員	65人	(+ 2人)
③大学教授等	145人	(+ 25人)
うち常勤職員	91人	(+ 20人)
うち非常勤職員	54人	(+ 5人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・ 公認会計士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	年	年	年	年	年	年	年	年
平成26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40
28年	1,866	767	1,320	676	453	40	93	51
29年	1,977	825	1,416	719	469	54	92	52
30年	1,973	916	1,419	808	467	54	87	54
令和元年	1,999	924	1,472	812	456	63	71	49
2年	2,112	974	1,546	855	475	65	91	54

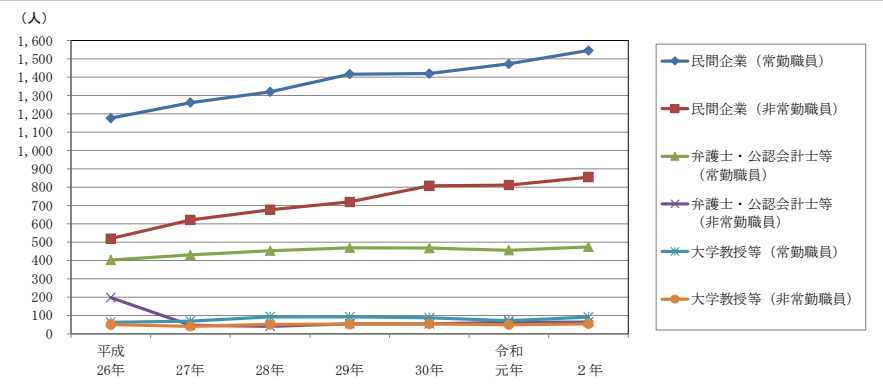
(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1 ①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,083人	(対前年増減 +161人)
うち ①民間企業	2,400人	(+117人)
うち常勤職員	1,545人	(+ 73人)
うち非常勤職員	855人	(+ 44人)
②弁護士・公認会計士等	538人	(+ 19人)
うち常勤職員	474人	(+ 18人)
うち非常勤職員	64人	(+ 1人)
③大学教授等	145人	(+ 25人)
うち常勤職員	91人	(+ 20人)
うち非常勤職員	54人	(+ 5人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・ 公認会計士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	年	年	年	年	年	年	年	年
平成26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40
28年	1,866	767	1,320	676	453	40	93	51
29年	1,977	825	1,416	719	469	54	92	52
30年	1,973	915	1,419	807	467	54	87	54
令和元年	1,999	923	1,472	811	456	63	71	49
2年	2,110	973	1,545	855	474	64	91	54

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の
主な業種別の状況は以下のとおりです。

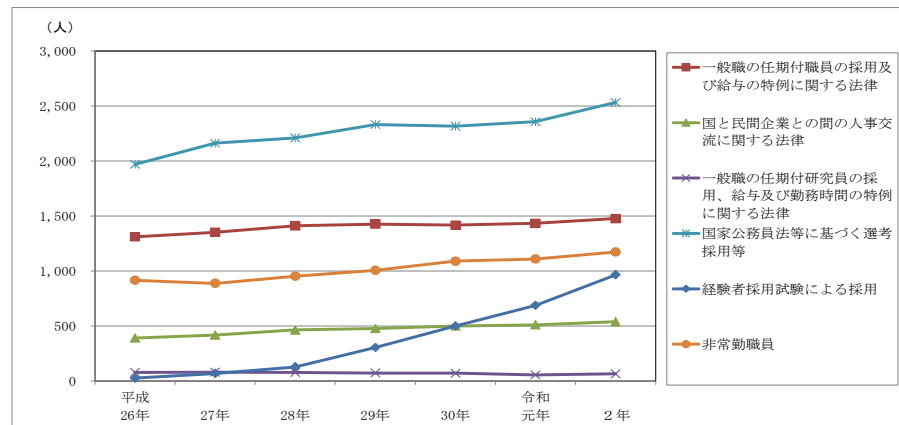
① 受入者		② 受入者の出身企業	
総数	2,401人	総数	1,152社
うち 製造業	704人	うち サービス業	308社
サービス業	525人	製造業	301社
金融・保険業	424人	金融・保険業	138社
情報通信業	230人	情報通信業	124社
運輸・郵便業	149人	建設業	87社
建設業	138人	運輸・郵便業	53社
その他	231人	その他	141社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		総数	6,753人	(対前年増減)
			(+596人)	
○常勤職員			5,580人	(+533人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律			1,477人	(+ 44人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律			539人	(+ 27人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律			65人	(+ 9人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等			2,533人	(+175人)
・経験者採用試験による採用			966人	(+278人)
○非常勤職員			1,173人	(+ 63人)

図3 制度別受入者数の推移（平成26年～令和2年）（注）



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の
主な業種別の状況は以下のとおりです。

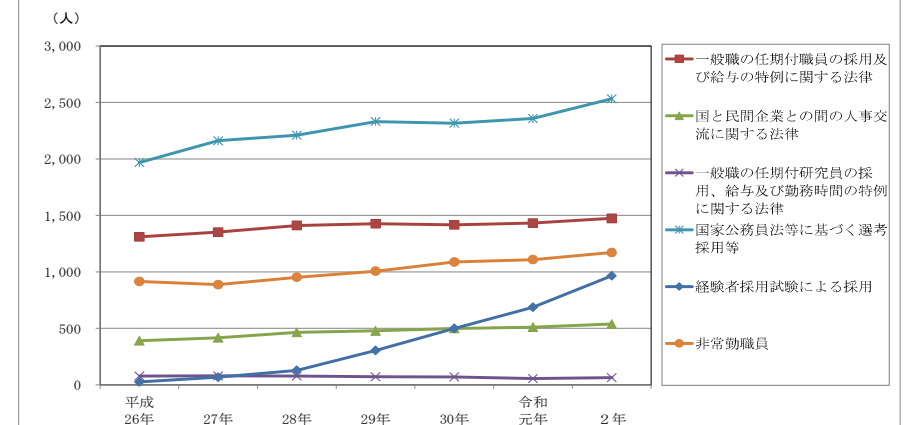
① 受入者		② 受入者の出身企業	
総数	2,400人	総数	1,151社
うち 製造業	704人	うち サービス業	307社
サービス業	524人	製造業	301社
金融・保険業	424人	金融・保険業	138社
情報通信業	230人	情報通信業	124社
運輸・郵便業	149人	建設業	87社
建設業	138人	運輸・郵便業	53社
その他	231人	その他	141社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		総数	6,749人	(対前年増減)
			(+593人)	
○常勤職員			5,577人	(+530人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律			1,474人	(+ 41人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律			539人	(+ 27人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律			65人	(+ 9人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等			2,533人	(+175人)
・経験者採用試験による採用			966人	(+278人)
○非常勤職員			1,172人	(+ 63人)

図3 制度別受入者数の推移（平成26年～令和2年）（注）



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

(正)

表3 制度別受入者数の推移（平成26年～令和2年）^{（注）}

（単位：人）

制度	年	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年
総数		4,691	4,970	5,246	5,622	5,895	6,157	6,753
常勤職員		3,775	4,082	4,293	4,615	4,805	5,047	5,580
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,477
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		391	418	465	478	500	512	539
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		78	80	78	73	71	56	65
国家公務員法等に基づく選考採用等		1,969	2,162	2,210	2,332	2,317	2,358	2,533
経験者採用試験による採用		26	69	129	305	500	688	966
非常勤職員		916	888	953	1,007	1,090	1,110	1,173

（注）平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

(誤)

表3 制度別受入者数の推移（平成26年～令和2年）^{（注）}

（単位：人）

制度	年	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年
総数		4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	6,749
常勤職員		3,775	4,082	4,293	4,615	4,805	5,047	5,577
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		391	418	465	478	500	512	539
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		78	80	78	73	71	56	65
国家公務員法等に基づく選考採用等		1,969	2,162	2,210	2,332	2,317	2,358	2,533
経験者採用試験による採用		26	69	129	305	500	688	966
非常勤職員		916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172

（注）平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

○公表資料 P 4～6、8、10～12 「5 府省等別等受入状況」
(正)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表 1 及び別表 2 のとおりです。

別表 1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表 2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表 1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和2年10月1日現在、単位：人)														
府 省 等	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											
			民間企業等 から受け入 れている者	民間企業			弁護士・公認 会計士等			大学教授等			左記以外の 民間から受 け入れている 者	期間を限ら ずに国家公 務員に受け 入れている 者
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内 閣 官 房		382	277	253	66	187	8	0	8	16	0	16	74	31
内 閣 法 制 局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 閣 府		285	232	212	31	181	12	6	6	8	6	2	49	4
宮 内 庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公 正 取 引 委 員 会		65	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	2	56
警 察 庁		11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会		35	26	20	7	13	5	4	1	1	1	0	0	9
カジノ管理委員会		7	7	2	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0
金 融 庁		430	268	145	114	31	123	120	3	0	0	0	31	131
消 費 者 庁		79	58	32	16	16	23	23	0	3	3	0	11	10
復興庁		36	23	22	0	22	1	0	1	0	0	0	13	0
総 務 省		82	72	61	30	31	8	7	1	3	3	0	8	2
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 務 省		447	46	1	0	1	31	21	10	14	2	12	27	374
外 務 省		394	132	124	106	18	8	8	0	0	0	0	79	183
財 務 省		838	170	61	35	26	106	94	12	3	3	0	10	658
文 部 科 学 省		121	62	50	27	23	7	7	0	5	3	2	35	24
厚生労働省		609	158	92	74	18	9	9	0	57	54	3	223	228
農 林 水 産 省		359	77	69	38	31	7	7	0	1	1	0	210	72
経済産業省		811	670	512	438	74	147	128	19	11	10	1	94	47
国 土 交 通 省		877	331	308	228	80	19	19	0	4	1	3	141	405
環 境 省		805	421	407	310	97	6	6	0	8	3	5	132	252
防 衛 省		26	12	6	5	1	1	1	0	5	1	4	14	0
会 計 検 査 院		34	23	10	6	4	7	3	4	6	0	6	3	8
人 事 院		16	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計		6,753	3,086	2,401※	1,546	855	540	475	65	145	91	54	1,157	2,510

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

(誤)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表 1 及び別表 2 のとおりです。

別表 1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表 2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表 1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和2年10月1日現在、単位：人)														
府 省 等	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											
			民間企業等 から受け入 れている者	民間企業			弁護士・公認 会計士等			大学教授等			左記以外の 民間から受 け入れている 者	期間を限ら ずに国家公 務員に受け 入れている 者
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内 閣 官 房		382	277	253	66	187	8	0	8	16	0	16	74	31
内 閣 法 制 局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 閣 府		285	232	212	31	181	12	6	6	8	6	2	49	4
宮 内 庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公 正 取 引 委 員 会		65	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	2	56
警 察 庁		11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会		35	26	20	7	13	5	4	1	1	1	0	0	9
カジノ管理委員会		7	7	2	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0
金 融 庁		429	267	144	114	30	123	120	3	0	0	0	31	131
消 費 者 庁		79	58	32	16	16	23	23	0	3	3	0	11	10
復興庁		36	23	22	0	22	1	0	1	0	0	0	13	0
総 務 省		82	72	61	30	31	8	7	1	3	3	0	8	2
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 務 省		448	46	1	0	1	31	21	10	14	2	12	27	375
外 務 省		394	132	124	106	18	8	8	0	0	0	0	79	183
財 務 省		838	170	61	35	26	106	94	12	3	3	0	10	658
文 部 科 学 省		121	62	50	27	23	7	7	0	5	3	2	35	24
厚生労働省		605	157	91	73	18	9	9	0	57	54	3	221	227
農 林 水 産 省		359	77	69	38	31	7	7	0	1	1	0	210	72
経済産業省		811	670	513	438	75	146	128	18	11	10	1	94	47
国 土 交 通 省		877	330	308	228	80	18	18	0	4	1	3	142	405
環 境 省		805	421	407	310	97	6	6	0	8	3	5	132	252
防 衛 省		26	12	6	5	1	1	1	0	5	1	4	14	0
会 計 検 査 院		34	23	10	6	4	7	3	4	6	0	6	3	8
人 事 院		16	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計		6,749	3,083	2,400※	1,545	855	538	474	64	145	91	54	1,156	2,510

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

(正)

※「別表2 府省別、民間企業別、民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分（P 6、8、10～12）のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況		
(令和2年10月1日現在)		
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)
合計		2,401
府省等	受入部局	受入者の出身民間企業()内は受入者数
金融庁		145
	総合政策局	87 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3)、FWD富士生命、JAL、J Pモルガン証券、KPMGコンサルティング、NEC(3)、NECソリューションイノベータ、NTTデータ(2)、NTTデータ経営研究所(2)、NTTドコモ、TES-AMM JAPAN、アクサ生命、アビームコンサルティング、イートラスト信託、クレディセゾン、ジェーシービー、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、バンガード・インベストメンツ・ジャパン、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、マニユライフ生命保険、メルカリ、ヤフー、 ルートエフ 、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行(4)、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(2)、第一生命、大和証券、大和総研、東京海上日動火災、東京海上日動キャリアサービス、東邦銀行、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本IBM、日本生命保険(3)、農林中央金庫(2)、野村證券(3)、野村総合研究所(2)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所、福岡銀行、富士通(2)、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(3)、三菱総合研究所(2)、山口フィナンシャルグループ
	企画市場局	4 Everest Ventures Group、損害保険ジャパン、日本取引所自主規制法人、日本政策投資銀行
	監督局	29 アクセンチュア、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、プルデンシャル生命保険、フロンティア・マネジメント、しずおか徳津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命(2)、損害保険ジャパン(2)、太陽生命保険、大和総研、東京海上日動火災(2)、日鉄ソリューションズ、日本政策金融公庫、野村総合研究所、日立製作所、広島銀行、三井住友海上火災(2)、三菱UFJ銀行(3)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、明治安田生命、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	24 KPMG FAS、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント、ナカノコーポレーション、ニッセイ・アセットマネジメント、ニッセイ基礎研究所、ベンチャー・リンク、ミリマン・インク、リサ投資顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ証券、総合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ(2)、日本コンセプト、野村證券(2)、一建設、三井住友銀行、三越伊勢丹、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	公認会計士・監査審査会事務局	1 日本取引所自主規制法人

(誤)

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和2年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
合計		2,400	
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
金融庁		144	
	総合政策局	86	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3)、FWD富士生命、JAL、JPモルガン証券、KPMGコンサルティング、NEC(3)、NECソリューションイノベータ、NTTデータ(2)、NTTデータ経営研究所(2)、NTTドコモ、TES-AMM JAPAN、アクサ生命、アビームコンサルティング、イートラスト信託、クレディセゾン、ジェーシービー、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、バンガード・インベストメンツ・ジャパン、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、マニユライフ生命保険、メルカリ、ヤフー、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行(4)、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(2)、第一生命、大和証券、大和総研、東京海上日動火災、東京海上日動キャリアサービス、東邦銀行、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本IBM、日本生命保険(3)、農林中央金庫(2)、野村證券(3)、野村総合研究所(2)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所、福岡銀行、富士通(2)、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(3)、三菱総合研究所(2)、山口フィナンシャルグループ
	企画市場局	4	Everest Ventures Group、損害保険ジャパン、日本取引所自主規制法人、日本政策投資銀行
	監督局	29	アクセンチュア、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、プルデンシャル生命保険、フロンティア・マネジメント、しずおか徳津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命(2)、損害保険ジャパン(2)、太陽生命保険、大和総研、東京海上日動火災(2)、日鉄ソリューションズ、日本政策金融公庫、野村総合研究所、日立製作所、広島銀行、三井住友海上火災(2)、三菱UFJ銀行(3)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、明治安田生命、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	24	KPMG FAS、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント、ナカノコーポレーション、ニッセイ・アセットマネジメント、ニッセイ基礎研究所、ベンチャー・リンク、ミリマン・インク、リサ投資顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ証券、総合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ(2)、日本コンセプト、野村證券(2)、一建設、三井住友銀行、三越伊勢丹、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	公認会計士・監査審査会事務局	1	日本取引所自主規制法人

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		92	
	大臣官房	4	セコム、 デンタルシステムズ 、ブレインズ・カンパニー、共同ビーアール
	医政局	9	オリンパス、 コニカミノルタ 、デロイトトーマツコンサルティング、みずほ銀行、住友生命、損害保険ジャパン、第一三共、大鵬薬品工業、東京海上日動火災
	健康局	4	インテージヘルスケア、島津製作所、住友生命、久光製薬
	医薬・生活衛生局	12	グレイス、コスモ工機、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、協和キリン、栗本鐵工所、新日本科学、雪印メグミルク、日本エマーゼンシーアシスタンス
	労働基準局	7	I H I、J A L、N E C、S Gホールディングス、伊藤忠テクノソリューションズ、日本通運、横河電機
	職業安定局	2	イオンリテール、セコム
	雇用環境・均等局	3	S Gホールディングス、アフラック生命保険、住友化学
	子ども家庭局	2	総合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	1	富士フイルム
	老健局	6	みずほ銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、豊田通商、三井化学、明治安田生命
	保険局	13	S O M P Oひまわり生命保険、アフラック生命保険、ジェネラス、あいおいニッセイ同和損保、みずほ情報総研、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本生命保険、富士ソフト、三井住友海上あいおい生命保険、三井住友銀行(2)、湧永製薬
	年金局	4	みずほ信託銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	17	S a n s a n、T D K、アズジェント、アスベンジャパン、アルファシステムズ、エスアールエル、ファイザー、リクルートジョブズ、大同生命、大和総研ビジネス・イノベーション、東芝情報システム、日本生命保険(2)、日本マイクロソフト、富士通、富士テレコム、三井住友海上火災
	国立保健医療科学院	2	ヤンセンファーマ、前澤工業
	国立感染症研究所	1	テクノプロ テクノプロ・R&D社
	地方厚生局	3	みずほ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		91	
	大臣官房	3	セコム、ブレインズ・カンパニー、共同ビーアール
	医政局	9	オリンパス、 コニカミノルタ 、デロイトトーマツコンサルティング、みずほ銀行、住友生命、損害保険ジャパン、第一三共、大鵬薬品工業、東京海上日動火災
	健康局	4	インテージヘルスケア、島津製作所、住友生命、久光製薬
	医薬・生活衛生局	12	グレイス、コスモ工機、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、協和キリン、栗本鐵工所、新日本科学、雪印メグミルク、日本エマーゼンシーアシスタンス
	労働基準局	7	I H I、J A L、N E C、S Gホールディングス、伊藤忠テクノソリューションズ、日本通運、横河電機
	職業安定局	2	イオンリテール、セコム
	雇用環境・均等局	3	S Gホールディングス、アフラック生命保険、住友化学
	子ども家庭局	2	総合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	1	富士フイルム
	老健局	6	みずほ銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、豊田通商、三井化学、明治安田生命
	保険局	13	S O M P Oひまわり生命保険、アフラック生命保険、ジェネラス、あいおいニッセイ同和損保、みずほ情報総研、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本生命保険、富士ソフト、三井住友海上あいおい生命保険、三井住友銀行(2)、湧永製薬
	年金局	4	みずほ信託銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	17	S a n s a n、T D K、アズジェント、アスベンジャパン、アルファシステムズ、エスアールエル、ファイザー、リクルートジョブズ、大同生命、大和総研ビジネス・イノベーション、東芝情報システム、日本生命保険(2)、日本マイクロソフト、富士通、富士テレコム、三井住友海上火災
	国立保健医療科学院	2	ヤンセンファーマ、前澤工業
	国立感染症研究所	1	テクノプロ テクノプロ・R&D社
	地方厚生局	3	みずほ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省		512	
	大臣官房	7	F I T E C、G f Kマーケティングサービスジャパン、O r i g a m i、ジャバン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	17	T D Cソフト、コニカミノルタ、ファミリーマート、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、竹中工務店、東京海上日動火災、東京センチュリー、日本製鉄、日本生命保険、丸の内キャピタル、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱U F J銀行
	通商政策局	10	A G C、J X金属、N E C、マツダ、みずほ銀行、千代田化工建設、豊田通商、古河電気工業、三井住友銀行、三菱電機
	貿易経済協力局	10	N E C、アズビル、エア・ウォーター、ビジョン、電源開発、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱U F J銀行、三菱電機、明電舎
	産業技術環境局	27	A G C、L I X I L、N E C、S C R E E Nホールディングス、S p i b e r、アイシン精機、アズビル、セコム、リクルートキャリア、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、大阪ガス、京セラ、静岡ガス(2)、島津製作所、住友電気工業、石油資源開発、東芝、富士電機、本田技術研究所、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機
	製造産業局	8	Y K K、オリックス、キャノン、あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、沖縄電気工業、西武信用金庫、三菱U F Jリース
	商務情報政策局	33	J R東日本、J T B、N E C(2)、N T Tデータ(2)、S O M P Oひまわり生命保険、T K C、U b e r J a p a n、インターネットイニシアティブ、インテージ、キャノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、デロイトトーマツ・リスクサービス、トヨタ自動車、ライフコーポレーション、リクルートライフスタイル、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、損害保険ジャパン、田辺三菱製薬、東京海上日動火災(2)、東北電力、凸版印刷、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行、三菱総合研究所、横河電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	P w Cコンサルティング、みずほ銀行、構造計画研究所、三菱U F J銀行
	地方経済産業局	35	I C I、J R東日本、きらぼし銀行、りそな銀行(2)、愛知銀行、秋田県信用組合、旭川信用金庫、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、金沢信用金庫、岐阜信用金庫、埼玉縣信用金庫、十六銀行(2)、荘内銀行、城南信用金庫、関商商事、仙台銀行、空知信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野信用金庫、沼津信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、北洋銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	6	J R東日本(2)、カニエ J A P A N、伊丹産業、西部ガス、東邦液化ガス
	資源エネルギー庁	25	アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、構造計画研究所、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン(2)、東邦ガス(2)、日揮(2)、日本貿易保険、日本郵船、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、丸紅、三井化学、三井住友ファイナンス&リース、三菱U F J銀行、三菱総合研究所

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省		513	
	大臣官房	7	F I T E C、G f Kマーケティングサービスジャパン、O r i g a m i、ジャバン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	17	T D Cソフト、コニカミノルタ、ファミリーマート、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、竹中工務店、東京海上日動火災、東京センチュリー、日本製鉄、日本生命保険、丸の内キャピタル、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱U F J銀行
	通商政策局	10	A G C、J X金属、N E C、マツダ、みずほ銀行、千代田化工建設、豊田通商、古河電気工業、三井住友銀行、三菱電機
	貿易経済協力局	10	N E C、アズビル、エア・ウォーター、ビジョン、電源開発、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱U F J銀行、三菱電機、明電舎
	産業技術環境局	27	A G C、L I X I L、N E C、S C R E E Nホールディングス、S p i b e r、アイシン精機、アズビル、セコム、リクルートキャリア、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、大阪ガス、京セラ、静岡ガス(2)、島津製作所、住友電気工業、石油資源開発、東芝、富士電機、本田技術研究所、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機
	製造産業局	8	Y K K、オリックス、キャノン、あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、沖縄電気工業、西武信用金庫、三菱U F Jリース
	商務情報政策局	33	J R東日本、J T B、N E C(2)、N T Tデータ(2)、S O M P Oひまわり生命保険、T K C、U b e r J a p a n、インターネットイニシアティブ、インテージ、キャノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、デロイトトーマツ・リスクサービス、トヨタ自動車、ライフコーポレーション、リクルートライフスタイル、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、損害保険ジャパン、田辺三菱製薬、東京海上日動火災(2)、東北電力、凸版印刷、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行、三菱総合研究所、横河電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	P w Cコンサルティング、みずほ銀行、構造計画研究所、三菱U F J銀行
	地方経済産業局	35	I C I、J R東日本、きらぼし銀行、りそな銀行(2)、愛知銀行、秋田県信用組合、旭川信用金庫、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、金沢信用金庫、岐阜信用金庫、埼玉縣信用金庫、十六銀行(2)、荘内銀行、城南信用金庫、関商商事、仙台銀行、空知信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野信用金庫、沼津信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、北洋銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	6	J R東日本(2)、カニエ J A P A N、伊丹産業、西部ガス、東邦液化ガス
	資源エネルギー庁	25	アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、構造計画研究所、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン(2)、東邦ガス(2)、日揮(2)、日本貿易保険、日本郵船、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、丸紅、三井化学、三井住友ファイナンス&リース、三菱U F J銀行、三菱総合研究所

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	特許庁	320	AGC (3)、AGCテクノグラス、AIRI、DIC、HGSTジャパン、HOYA、IHIエアロスペース (2)、IHI原動機、ILS、JFESチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド (2)、JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、LINE、NEC (7)、NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズ (2)、NECマネジメントパートナー、NTN、NTT (4)、NTTアドバンステクノロジ、NTTデータ (2)、NTTテクノクロス (2)、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCSK、SOMPOリスクマネジメント、TDK、TTC、Z会、アイ・ビー・ピー、アクセラテックノロジ、アスタミュージーゼ、アドバンテスト、アフィット、アルパイオ、アルプスアルパイン (2)、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス (2)、オンコリスバイオフーマ、オン・セミコンダクター・ホールディングス、カネボウ化粧品、キヤノン (6)、クボタ、クリエイト、 ケー・デー・シー 、コニカミノルタ (4)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス (2)、ジーンケア研究所、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワー・ジャパン、シオノケミカル、シチズン時計マニユファクチャリング、シミズ、ビルライフケア、シャープ (3)、ジャトコ、ジャパンディスプレイ、シンジーテック、ジンス、スズキ、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル (2)、セガホールディングス、セコム (2)、セメダイン、ソニー (6)、ソフトバンク、タイカ、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロテクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、テルモ (2)、トーキン、トーマコーポレーション、トップランインフォメディア、トヨタ自動車、トリニティ・インベストメント、ナトコ、ニコン (2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工 (3)、ネットス、ノーリツ鋼機、ノキアソリューションズ&ネットワークス (2)、ノバルティスファーマ、パズ情報科学研究所、パーソルR&D、バイオニア、ハイベップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ (2)、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックソリューションテクノロジ、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ファイザー、ホロン、マイクロンメモリジャパン (2)、マツダ、マレリ (2)、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク (2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント (2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス (14)、ルネサスセミコンダクタマニユファクチュアリング、いであ、かんぼシステムソリューションズ、きらぼし銀行、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成バックス、有沢製作所、宇部興産、岡村製作所、花王、関東化学、技術トランスファサービス、京セラ (3)、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、黒門工業、建設技術研究所、合同酒精、小林香科、小松製作所、三共、三洋電機、芝浦機械、新菱冷熱工業、水道機工、住友電装 (2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝 (4)、東芝映像ソリューション、東芝テクニカルサービスインターナショナル、東芝デバイス&ストレージ、東芝プラントシステム、東レ (2)、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、西原環境、西松建設、日機装、日産化学、日産自動車 (4)、日通総合研究所、日本ガイシ、日本製鉄、日本NCR、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、発明通信社、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所 (7)、日立造船、日立ソリューションズ (2)、日立ソリューションズ・テクノロジ、日立ヘルスケア・マニユファクチャリング、富士通 (3)、富士通研究所、富士通ソフトウェアテクノロジーズ (2)、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フィルム、富士レボ、古河電気工業、北斗科学産業、堀場製作所、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工 (2)、三菱総合研究所、三菱電機 (4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル (2)、未来創業研究所、村田製作所、八千代工業、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス
	中小企業庁	10	コクヨ、のり共栄信用金庫、秋田銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫、野村證券、富士ゼロックス、北洋銀行

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	特許庁	321	AGC (3)、AGCテクノグラス、AIRI、DIC、HGSTジャパン、HOYA、IHIエアロスペース (2)、IHI原動機、ILS、JFESチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド (2)、JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、KDC、LINE、NEC (7)、NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズ (2)、NECマネジメントパートナー、NTN、NTT (4)、NTTアドバンステクノロジ、NTTデータ (2)、NTTテクノクロス (2)、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCSK、SOMPOリスクマネジメント、TDK、TTC、Z会、アイ・ビー・ピー、アクセラテックノロジ、アスタミュージーゼ、アドバンテスト、アフィット、アルパイオ、アルプスアルパイン (2)、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス (2)、オンコリスバイオフーマ、オン・セミコンダクター・ホールディングス、カネボウ化粧品、キヤノン (6)、クボタ、クリエイト、コニカミノルタ (4)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス (2)、ジーンケア研究所、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワー・ジャパン、シオノケミカル、シチズン時計マニユファクチャリング、シミズ、ビルライフケア、シャープ (3)、ジャトコ、ジャパンディスプレイ、シンジーテック、ジンス、スズキ、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル (2)、セガホールディングス、セコム (2)、セメダイン、ソニー (6)、ソフトバンク、タイカ、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロテクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、テルモ (2)、トーキン、トーマコーポレーション、トップランインフォメディア、トムス・エンタテインメント、トヨタ自動車、トリニティ・インベストメント、ナトコ、ニコン (2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工 (3)、ネットス、ノーリツ鋼機、ノキアソリューションズ&ネットワークス (2)、ノバルティスファーマ、パズ情報科学研究所、パーソルR&D、バイオニア、ハイベップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ (2)、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックソリューションテクノロジ、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ファイザー、ホロン、マイクロンメモリジャパン (2)、マツダ、マレリ (2)、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク (2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント (2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス (14)、ルネサスセミコンダクタマニユファクチュアリング、いであ、かんぼシステムソリューションズ、きらぼし銀行、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成バックス、有沢製作所、宇部興産、岡村製作所、花王、関東化学、技術トランスファサービス、京セラ (3)、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、黒門工業、建設技術研究所、合同酒精、小林香科、小松製作所、三共、三洋電機、芝浦機械、新菱冷熱工業、水道機工、住友電装 (2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝 (4)、東芝映像ソリューション、東芝テクニカルサービスインターナショナル、東芝デバイス&ストレージ、東芝プラントシステム、東レ (2)、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、西原環境、日機装、日産化学、日産自動車 (4)、日通総合研究所、日本ガイシ、日本製鉄、日本NCR、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、発明通信社、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所 (7)、日立造船、日立ソリューションズ (2)、日立ソリューションズ・テクノロジ、日立ヘルスケア・マニユファクチャリング、富士通 (3)、富士通研究所、富士通ソフトウェアテクノロジーズ (2)、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フィルム、富士レボ、古河電気工業、北斗科学産業、堀場製作所、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工 (2)、三菱総合研究所、三菱電機 (4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル (2)、未来創業研究所、村田製作所、八千代工業、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス
	中小企業庁	10	コクヨ、のり共栄信用金庫、秋田銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫、野村證券、富士ゼロックス、北洋銀行